l	事業番号	07 05 03	事業改善シート(27年度実施事業分)	口予算要	要求	口当初予算第	■ □補正予算案 ■点検	
	事業名					部局	産業労働部	
I	尹 未 石	心足帆未训燃 			担当	課∙室	人材育成課	
	総合5か年 計画	プロジェクト			課	E-mail	jinzai@pref.nagano.lg.jp	
		施策の総合的展開	1-1信州をけん引するものづくり産業の振興 4人材の育成・確保			+1.4- Hn BB	0.10	
Į			4人付の月以・確休		717	実施期間	\sim	

1 事業の概要

目指す姿 中小企業や中小企業の団体が自ら行う人材育成を支援することで、労働者の職業能力の開発及び向上を促進する。

現状 (予算編成 時)

○認定職業訓練は民間の在職者職業訓練であり、技術や技能を習得及び伝承する等、地域の生活を支える重要な役割を担っているが、 産業構造及び雇用状況の変化等により訓練生が減少している。

○訓練生の減少(普通課程修了者数:H20 191人→H26 83人(見込))により訓練の運営等が難しくなってきており、解散・休止となる訓練実施団体もある。

県が関与 する理由

成果目標· 事業内容 県でなければ実施不可(法令等義務)

【左記の説明、根拠法令等】

国庫補助を有効活用しながら実施することが効果的である。

職業能力開発促進法、雇用保険法、同法施行規則及び職業能力開発校設備整備費等補助金交付要綱(国)

県民との協働による実施:実施は困難 ① 成果目標(H27)

毎年減少傾向にある、民間における在職者職業訓練(実施計画・修了者数等)の維持

- ・訓練修了者数:普通課程90人以上、短期課程:3,000人以上
- •平成25年度実績:普通課程88人、短期課程:2,627人

② 事業内容

(単位:千円)

項目	実施方法	方法 H27事業実績		H	27	H28
大口		П21爭未天順		(当初)	(決算)	(当初)
認定職業訓練助成事業 補助金・認定職業能力開発校の運営費・設備整備に要す 交付金 する補助(国1/3、県1/3)				76,281	54,518	74,913
			合計	76,281	54,518	74,913

	区 分(単位:千円)		25年度	26年度	27年度	28年度	
	_		前年度繰越				
	予	当初予算		65,984	63,502	76,281	74,913
事	算額		補正予算	-5,941	-9,158	-9,214	
業			合計(A)	60,043	54,344	67,067	74,913
4			一般財源	30,488	27,638	33,049	36,882
П	Aσ)	県 債				
7	財源	泵	国庫支出金	29,555	26,706	34,018	38,031
ス			その他	0	0	0	0
۲	決 第		算 額(B)	53,458	50,437	54,518	
	概 算人件到		職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30
			概算人件費 (C)	2,477	2,477	2,483	2,483
	概算	既算事業費(B(A)+C)		55,935	52,914	57,001	77,396

成果目標の達成状況									
項目	H26末		H28						
快日	(実績)	目標	成果	達成状況	目標				
訓練修了者数(普通課程)	82人	90人	103人	達成	110人以 上				
訓練修了者数(短期課程)	2,431人	3,000人	1,342人	未達成	2,000人 以上				

目標に対 する成果 の状況 ・普通課程の訓練修了者数については、補助単価の引き上げや要件緩和により、訓練科の再開や新設があり、目標達成ができた。短期課程については、当初予定していた団体が訓練を取り止めたことや、他の助成金の活用により補助対象となる訓練生が減少したこと等により、目標達成ができなかった。

2 今後の事業の方向性

今後、事業 をどのよう にしていき たいか □ 事業を実施しない □ 事業を見直して実施 ■ 事業を現行どおり実施

・認定職業訓練は民間の在職者職業訓練であり、技術や技能を習得・伝承する等、地域の生活を支える重要な役割を担っているため、引き続き、必要な支援を行っていく。